

1. 地域就農支援センター会議や農業振興協議会担い手経営部会等と連携し、**産地主導型就農ルートによる担い手確保に取り組みよう産地へ働きかけた**。農高・農大との連携による新規学卒者の就農意欲喚起に取り組んだ。
2. 就農後のフォローアップによる**就農定着**を促進した。
3. 青年農業者の組織活動を通じて、**仲間づくり活動**を支援した。

具体的な成果

1. 新規就農者の確保

○地域就農支援センターで新規就農者情報を把握し、関係機関連携による**就農相談**と就農までの**効果的な事業支援**を行い**111人**の新規就農確保

新規就農者数 (単位:人)

島原市	雲仙市	南島原市	計
19	50	42	111

○農大生の農家派遣研修を実施し、就農意欲を喚起

○農高の就農希望者の「若葉の会」支援



【島原農業高校 若葉の会入会式】

2. フォローアップによる就農定着

○就農5年目までのフォローアップ

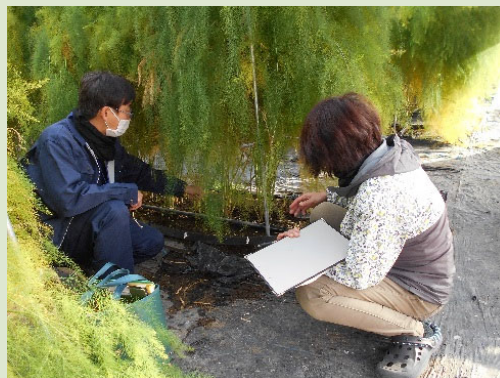
関係機関と連携し、個別巡回と集合研修によるフォローアップを行うことで、**定着促進**と**経営技術能力を向上**

3. 青年農業者の育成

○プロジェクト課題設定など各4Hクラブ(16組織)への**プロジェクト活動を支援**

普及指導員の活動

○農業次世代人材投資資金受給者に対し、市と連携し、**個別面談**と**現地指導**を行い、経営の問題点を把握し改善を指導した。
○4Hクラブ16組織それぞれに、課題解決のための**プロジェクト活動**を支援した。



【新規就農者 現地指導】

普及員だからできたこと

○地域の課題を把握し、専門知識を持ち合わせた普及指導員が集まる組織の中で要因分析したことで、**新規就農者の様々な課題解決**に向けて、関係機関との連携した支援ができた。



【JA研修機関設置のための先進地視察研修】

次代を支える農業の担い手の確保・育成

活動期間：令和3年度

1. 取組の背景

島原地域（島原市・雲仙市・南島原市）は、中山間地域を多く抱えながらも畑作地帯という地域の特性を活かした農業生産が行われ、長崎県の農業産出額の約4割を占めている。

島原地域では、これまで新規就農者を確保する取り組みとして、就農支援情報の発信、就農を希望される方々への農業研修などを実施してきた。その結果、新規就農者を平均92人（H30年～R2年）確保できていた。

しかし、農業の中心的な役割を担う認定農業者数は平成30年度～令和2年度の3年間で約200経営体減少しており、産地を維持拡大するためには更なる新規就農者の確保・育成が課題となっていた。

さらに、就農時に必要となる施設・機械等について、国の補助事業（農業人材力強化総合支援事業及び新規就農者確保加速化対策）や青年等就農資金等の活用、新規就農者の定着に向けた5年間のフォローアップ活動のためのサポート体制や青年農業者グループの活動支援を強化する必要があった。特に仲間づくりや課題解決活動を展開している青年農業者には、将来の地域農業を担う農業経営者・地域リーダーとしての資質向上が求められていた。

2. 活動内容（詳細）

【単位：人】

	新規自営就農者					合計
	Uターン (他産業からも含む)			Uターン	新規学卒	
	農家出身	非農家出身	小計			
H30～R2平均	37	24	61	5	26	92
割合(%)	40%	26%	66%	5%	29%	100%

【島原地域新規自営就農者の内訳】

新規自営就農者の平成30年度～令和2年度における就農ルートの分析から、Uターン農家出身者が40%、新規学卒者が29%を占めており、認定農業者の減少に歯止めをかける対策として、新規学卒者及びUターン（他産業従事も含む）者を対象とした重点的な支援が効果的であると島原地域就農支援センターにおいて共通認識を得た。

そこで、農業高校生を対象とした先進農家研修や就農相談会、農業大学校生の農家等派遣研修などの「地域にとどめる対策」を実施すると共に、農家の後継者候補や県内外のUターンの就農希望者に安心して農業に取り組んでもらうため、これまで県が実施してきた農業研修に加え、「地域に呼び戻す

対策」としてJAが主体となり産地自ら新規就農希望者を受け入れて農業研修を行う「産地主導型就農ルート」の創設に新たに取り組むこととした。

(1) 新規就農者の確保

- ①島原農業高校生の就農希望者「若葉の会」を対象とした進路ガイダンス、就農相談、先進農家研修、就農激励会等の支援を行った。



【島原農業高校 若葉の会入会式】

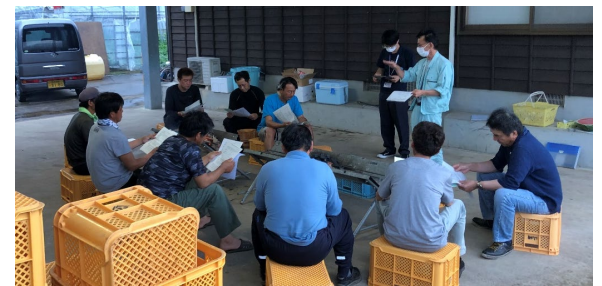


【就農相談会】

- ②各産地において産地を維持・拡大するため、部会員の年齢構成等の将来を分析し、担い手を確保するための行動などを盛り込んだ内容の担い手育成計画の策定を支援した。また、就農を希望する人を対象としたJAが主体となり、生産と経営技術をサポートする研修機関の立ち上げのため、年間5回程度の検討会や先進地視察研修を企画し、「産地主導型就農ルート」創設に取り組んだ。



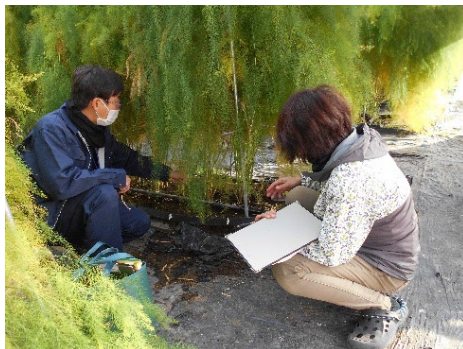
【JA 研修機関設置のための先進地視察研修】



【担い手育成計画策定のための座談会】

(2) フォローアップによる就農定着

農業次世代人材投資資金受給者に対して、関係機関とサポート体制を組み、個人面談及び現地指導・集合研修を開催し、経営の課題を自ら把握させ、技術等改善指導を行った。



【新規就農者の現地指導】



【経営力向上集合研修】

(3) 青年農業者の育成

管内の16単協の青年農業者組織に対して、農業や地域課題解決プロジェクト活動、仲間づくり活動や消費者との交流活動支援を行った。また、青年農業者の農業経営者としての資質向上を図るためにオープンアカデミー（農業人材力強化総合支援事業）参加に誘導した。

3. 具体的な成果

「地域にとどめる対策」、「地域に呼び戻す対策」が功を奏して、下記の成果を上げることができた。

(1) 新規就農者の確保

新規自営就農者	111人
JA島原雲仙研修機関設置	1機関
担い手育成計画策定	23産地

(2) フォローアップによる就農定着

フォローアップ指導対象者数	74人
---------------	-----

(3) 青年農業者の育成

プロジェクト発表数	16課題
-----------	------

4. 農家等からの評価・コメント

○農大在学中から市や振興局職員との就農相談会を何度も開催してもらい、認定新規就農者の認定を受けることができた。卒業後は親とは違う品目で独立自営を目指しているため、技術や経営面の支援を振興局職員には引き続きお願いしたい。（農大生A君）

○JA研修機関設置は初めての事で不明な事が多かったが、先進地研修や検討会等を開催してもらい参考になった。産地を支える担い手の確保・育成のために関係機関が一体となって進めていきたい。（JA島原雲仙営農部B次長）

5. 普及指導員のコメント

日頃から連携している市やJA等の関係機関だからこそ、新規就農希望者の支援・情報共有ができた。国の事業を活用することで、リスクが回避でき円滑な就農に結び付けることができた。

地域の現状を把握し、新規就農対策の専門知識を持ち合わせた普及指導員が集まる組織の中で要因分析したので、最適な支援策に結び付けることができたと考える。（島原振興局農林水産部地域普及課 集落支援・担い手担当）

6. 現状・今後の展開等

○産地主導型就農ルートの充実

新規産地の担い手育成計画策定の拡大及び既策定産地の担い手育成計画の実現のための支援（遊休ハウス及び農地流動化・産地としての研修受け入れ態勢）やJA研修機関の充実が必要である。